

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **福岡県大任町**
 本事業の担当部局名 **福祉課**

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	大任町結婚新生活支援事業			新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	~	令和8年3月31日	事業開始年度	平成28年度
総事業費(A)(円)	3,900,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,900,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,900,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 大任町の人口は、平成28年には5,340名であったのが、令和元年には5,274名、令和2年には5,221名と年々人口は減少しているが、高齢化率は29.8%から37.1%と増加しており、3階級別人口を見ると2014(平成26)年以降、生産年齢人口(15~64歳)の減少が大きくなっている。本町は、人口減少に歯止めをかけるべく少子化対策として、出産祝い金事業や中学生までの医療費無償化の拡大、小中学生を対象とした無料の公的塾の開設、保育料の無償化など子育てしやすい環境づくりへの支援を行っている。 <本個別事業の位置付け> 例年に引き続き、経済的理由により結婚に不安を抱えている方に対し、結婚や住宅に対する資金供与や補助支援を行うことで、結婚を希望する方にとって、その実現に向けた後押しを図っていく。				

個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								
申請日より2年以内町内に継続して居住する意思があること								

2. 申請見込

①新規世帯見込

2	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	2
その他	0

②継続補助世帯見込

3	世帯
---	----

 (継続補助規定の有無)

有

【世帯数積算根拠】

前年度実績をもとに算出

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中		
申請世帯数見込	4	世帯
～12月(実績)	2	世帯
1月～3月(見込)	2	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	2	世帯	×	600,000	円	=	1,200,000	円	
(その他)	0	世帯	×	300,000	円	=	0	円	
							(継続補助)	218,000	円
							合計	1,418,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

町広報誌やホームページへの掲載、戸籍担当及び福祉担当窓口にてチラシ等の設置・配布を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		合計特殊出生率		%	1.66 (令和6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率		/	1.41 (R5年度)	
	婚姻件数		件	6 (R6年度)	
婚姻率		/	0.12 (R6年度)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	70 (R7年度)	10 (R6年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70 (R7年度)	10 (R6年度見込)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R6年度)	100 (R6年度)	